# ギ リ シ ャ 概 況

ジェトロ海外調査部（最終更新日：2011 年 10 月 20 日）

## 一般的事項

国・地域名：ギリシャ共和国　Hellenic Republic
面積：13 万 1,957 平方キロメートル(2011 年 9 月末公表、出所：CIA)
人口：1078 万 7,690 人（2011 年 7 月 22 日公表、出所：ギリシャ統計局）
　　1118 万人（2010 年）、出所：IMF　2011 年 8 月版（以下、IMF）
首都：アテネ、人口：381 万 2,330 人（ 出所：同上）
公用語：ギリシャ語
宗教：ギリシャ正教

## 基礎的経済指標

GDP(名目)：2,303 億ユーロ（2010 年）、出所：IMF
　　2,301 億 7,300 万ユーロ(2010 年)、出所：ギリシャ統計局（以下、統計局）
1 人当たり名目 GDP：20,582.41 ユーロ（2010 年）、出所：IMF
輸　出：162 億 7,440 万ユーロ（2010 年、通関ベース）、出所：IMF
　　162 億 8,180 万ユーロ（2010 年、通関ベース）、出所：統計局*
　　488 億 8,000 万ユーロ（2010 年　国民所得ベース・名目）、出所：統計局
　　226 億 2,800 万ドル(2010 年、国際収支ベース)、出所：IMF
輸　入：480 億 6,520 万ユーロ(2010 年、通関ベース)、出所：IMF
　　480 億 1,180 万ユーロ（2010 年、通関ベース）、出所：統計局*
　　690 億 5,900 万ユーロ（2010 年国民所得ベース・名目）、出所：統計局
　　601 億 6,500 万ドル(2010 年、国際収支ベース)、出所：IMF
　＊ギリシャ統計局数値は、2011 年 10 月 10 日プレスリリース公表暫定値
主要取引国・地域（構成比）：2010 年（出所：EIU）
主要市場：ドイツ(11.1%) イタリア（11.1%）、英国(7.4%)、ブルガリア（6.7%）、その他（63.7%）
主要供給国：ドイツ(13.2%)、イタリア(12.3%)、ロシア(7.5.%)、韓国（6.5%）、その他(60.4%)
外貨準備残高：63 億 7,000 万ドル（2010 年末、出所：CIA 推計）
対外債務残高：5,329 億ドル（2010 年 6 月末、出所：CIA）
外国直接投資受入残高：449 億 2,600 万ドル(2009 年末、出所：IMF)
　　444 億ドル（2010 年末、出所：CIA 推計）
通貨単位：ユーロ（€）、
為替レート：　1US$＝0.7550€（2010 年平均レート）、出所：IMF

## 政治体制

政体：共和制、元首：カロロス ・パプーリアス（Mr.Karolos　PAPOULIAS）大統領、2010 年3月再任　任期5年
議会制度：一院制
議会概要（定員数、発足年、任期）：300 議席、09 年 10 月 4 日、任期 4 年）
政党：与党：全ギリシャ社会主義運動（PASOK）
　　野党：新民主主義党（ND）、ギリシャ共産党（KKE）、急進左翼進歩連合（SyRizA）、国民正統派運動党（LAOS）
内閣（主要閣僚）：
首相　　ヨルゴス・パパンドレウ（George Papandreou）
副首相兼財務相　　エヴァンゲロス ・ベニゼロス（Evangelos Venizelos）
外相　　スタフロス ・ラムブリニディス（Stavros Lambrinidis）
農業開発・食料相　　コスタス・スカンダリディス（Costas Skandalidis）
出所：EIU　2011 年 9 月カントリーレポート

## 政治動向

① 2007 年 9 月の早期解散総選挙で新民主主義党（ND）政権は辛うじて政権を維持したものの、2008 年秋以降の世界的な経済危機で国内各地で大規模暴動が多発し、急激に支持を失った。
② 2009 年 10 月 4 日の総選挙の結果、野党第1党の全ギリシャ社会主義運動（PASOK）が単独過半数の議席を獲得。5年半ぶりに政権の座に返り咲き、パパンドレウ党首が首相に就任した。
③ 前政権はギリシャの財政赤字は GDP の 5～6%程度と発表していたが、政権交替後、現政権が 2009 年は約 12%と発表したことから財政赤字問題は国際社会で一気に表面化した。
④ ギリシャ政府によると 2011 年の公的債務は 3,565 億ユーロ（約 36 兆円）に達し、GDP 比で 162%の見通し。2010 年 5 月に EU、IMF とギリシャは1,100 億ユーロの融資で合意し、EU と IMF は 7,500 億ユーロの EFSF(欧州金融安定化基金)を創設。ギリシャ債務危機の欧州全体への波及回避のため、2011 年 7 月に EU は 1,090 億ユーロの第 2 次ギリシャ救済策で合意した。
⑤ しかし、景気後退が予想以上に進んだため、ギリシャ政府は 2011 年 10 月上旬にこの第 2 次救済策の前提条件となる、財政赤字の削減目標を 2011 年と 2012 年は達成できないと表明。これによりギリシャの債務不履行が現実味を帯びてきたが、EUは、EU、IMFやECB(欧州中央銀行)によるギリシャの財政再建策の現地調査結果とユーロ圏加盟 17 ヵ国最後のスロバキア議会の EFSF の融資枠の拡充(約 2500 億ユーロ⇒4,400 億ユーロ)の承認を踏まえ、11 月初旬に第 6 弾融資（80 億ユーロ）を承認する見通し。専門家のなかには、これは政治的な決定で問題の先送りに過ぎず、ギリシャ支援を打ち切った場合のリスクカバーが準備されていない事実に過ぎないとする見方もある。
⑥ 現政権によると、ギリシャの財政赤字は 2011 年に 186 億 9,000 万ユーロ、2012 年に 146 億 5,800 万ユーロと、年々減少していく見通し。しかし、この実現には、議会における与野党議席差が少なく、現政権与党の全ギリシャ社会主義運動は巨大な公務員労組が支持母体であっても、公務員の大幅削減や給与減額、国営企業の民営化や構造改革、年金改革、不動産特別税の導入や徴税システムの抜本的な改革等、国民に痛みを伴う困難な課題の実行が避けて通れない。

## 経済動向

①EUとIMFのつなぎ融資を受けるための現政権の財政再建策は、公務員や労働組合による大規模ストやデモ等、国内で強い反発を受け、アテネ市内では空港や公立病院、学校、古代遺跡等が閉鎖され、公共輸送機関も止まる等、主要産業の観光産業への影響も懸念されている。
②2011 年は、サービス部門に加えて、産業部門も 6%程度の落ち込みが予想され、これに伴い個人消費、政府消費、総固定投資も落ち込み、同年のGDPは 5%程度の落ち込みが予想されている。
③以上、財政再建のためには一時的な経済の落ち込みは避けられない構造になっているが、EU、IMF、ECB の現地調査団は、成長を阻害する恐れのある増税よりも公的部門の縮小を通じて赤字削減を図るべきとし、観光客の受入回復や輸出の拡大を通じて失業を減らし、個人消費を回復させるためにもユーロ圏離脱も選択肢のひとつとして現実味を帯びてきている。

**ギリシャの主要経済指標 （前年比、%）**

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質経済成長率 | 5.2 | 4.3 | 1.0 | △2.3 | △4.4 | △5.5* | △2.5* |
| 財政赤字対 GDP 比 | 4.6 | 5.2 | 8.1 | 14.7 | 10.0 | 8.5* | 6.8* |
| 個人消費 | 5.2 | 2.8 | 3.2 | △1.8 | △4.6 | △6.2* | △3.8* |
| 政府消費 | 8.8 | 8.2 | 1.5 | 10.3 | △8.3 | △5.9# | N..A |
| 総固定投資 | 10.6 | 5.5 | △7.5 | △11.2 | △16.5 | △11.4# | N.A |
| 輸出(財・サービス) | 5.3 | 5.8 | 4.0 | △20.1 | 3.8 | 0.7# | N.A |
| 輸入（財・サービス） | 9.7 | 9.9 | 4.0 | △18.6 | △4.8 | △112# | N.A |
| 経常収支（10 億ドル） | △29.565 | △44.587 | △51.313 | △35.913 | △32.335 | △25,328# | N.A. |
| 失業率 | 8.9 | 8.3 | 7.7 | 9.5 | 12.5 | 15.2* | 16.4* |
| 消費者物価上昇率 | 3.2 | 2.9 | 4.2 | 1.2 | 4.7 | 2.8* | 0.6* |

〔出所〕EIU　2011 年 9 月カントリーレポート、財政赤字対GDP比および経常収支：IMF2011 年 8 月版、消費者物価上昇率：ギリシャ統計局、*：ギリシャ政府推計値　、#：EIU推計

## 二国間関係

**貿易額**　（1000ドル）

| | 日本の輸出 | 日本の輸入 | 収支 |
|---|---|---|---|
| 2006 | 1,420,076 | 76,742 | 1,343,334 |
| 2007 | 1,299,910 | 56,179 | 1,243,731 |
| 2008 | 1,210,615 | 101,002 | 1,109,613 |
| 2009 | 688,608 | 59,198 | 629,410 |
| 2010 | 535,111 | 61,038 | 474,073 |
| 2011(1－6 月) | 178,879 | 138,447 | 40,432 |

**対日貿易の主要品目(構成比)：2010 年**
日本からギリシャへの**輸出**：船舶(40.1%)、自動車(19.9%)、一般機械（16.0%）、原料別製品(8.4%)
ギリシャから日本への**輸入**：食料品(58.2%)、非金属鉱物製品(4.4%)、衣類・同付属品(3.7%)、非鉄金属(3.4%)、織物用糸・繊維製品(2.8%)
財務省「貿易統計」および日本関税協会発行、「外国貿易概況」よりジェトロ作成

**日系企業進出状況：22社**

（出所）外務省・海外在留邦人数調査統計　平成 23 年版

**人的交流**

**要人往来**
2001 年1月　森総理
2002 年 9 月　倉田参議院議長
2003 年 5 月　小泉総理
2004 年 8 月　河村文相、小野副文相、馳文相政務官、常陸宮同妃両殿下
2006 年1月　河野衆議院議長
2006 年 5 月　山中外相政務官、三浦副農水相
2006 年 6 月　小坂文相

2002 年 3 月　シミティス首相
2004 年 11 月　バシアコス農相
2005 年 5 月　アロゴスクフィス経済・財務相（博覧会来賓）
　　ベナキ国会議長（衆議院議長招待）
2005 年 11 月　カラマンリス首相
2007 年 4 月　リアピス運輸・通信相
2010 年 1 月　ミツォタキス・ギリシャ議会議員

**在留邦人数：** 718 人　2010 年 10 月現在
（出所）外務省・海外在留邦人数調査統計　平成 23 年版